

建設業の 環境自主 行動計画

第 6 版
2016-2020 年度

 一般社団法人 日本建設業連合会
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2018 年度フォローアップ報告書



環境経営



低炭素社会



循環型社会



自然共生社会

●フォローアップ報告書について

2016年4月に発行した「建設業の環境自主行動計画 第6版」の実施法策等に基づき、日建連が2018年度に実施した環境活動をフォローアップ報告書として取りまとめました。

日建連では、引き続き自主行動計画第6版で掲げた目標達成に向けた環境活動を推進していきます。



目次

区分	テーマ	項目	ページ
1.環境経営	環境経営の充実	①環境経営の充実に向けた活動の展開	2
		②環境配慮設計の推進	3
2.低炭素社会	LCCO ₂ の削減	①施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	4
		②設計段階における運用時CO ₂ の排出抑制	5
3.循環型社会	建設副産物対策	①建設廃棄物の対策	6
		②有害廃棄物の対策	～
		③建設発生土の対策	7
4.自然共生社会	生物多様性の保全	①生物多様性の保全および持続可能な利用の促進	8

■1.環境経営 ①環境経営の充実に向けた活動の展開

■目標

会員企業の環境経営の充実に向けた活動の展開

■2018年度実施活動

- ① 「建設業の環境自主行動計画」フォローアップ
 - ・「建設業の環境自主行動計画第6版」2017年度フォローアップ報告書の取纏め
- ② 「環境経営の充実」に資する活動の展開
 - ・調達運用段階のCO2排出量に関する取扱いについて、温暖化対策部会との情報交換を実施
 - ・第1回環境委員会における講演会講師選定
【国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問 末吉竹二郎氏】(10/12)
 - ・再生可能エネルギーの現状と未来を把握し建設事業の可能性を探ることを目的に、国内再生エネとしてポテンシャルの大きな地熱発電施設等の視察(11/21-22)
- ③ 「建設工事の環境法令集」の監修等
 - ・「2018年度版 建設工事の環境法令集」における環境法規制等順守チェックリストの監修
 - ・「2019年度版 建設工事の環境法令集」の発行に向けた見直し作業の実施
 - ・将来的なIT化を見据えた、各社が利用しやすいWeb検索システムの検討
 - ・環境法令に関する教育資料作成に向けた検討の実施
- ④ 環境教育および環境広報活動に関する具体策の企画検討および実施
 - ・日建連環境HPのリニューアル作業実施(本年4月リニューアル予定)
 - ・日建連広報誌「Ace建設業界1月号:」へ、第1回環境委員会講演講師・末吉竹二郎氏への寄稿依頼(タイトル: Non-state Actorsの時代)
 - ・一般向け環境教育の実施方策の検討
- ⑤ 行政・関連団体との意見交換/関係法令等に関する情報収集の実施
 - ・環境省「環境情報と企業価値に関する検討会」におけるヒアリング対応(6/13)
- ⑥ 外部委員会への部会委員を派遣
 - ・(一財)日本規格協会、(一財)先端建設技術センター、(一社)産業環境管理協会 等

■TOPICS



建設業の環境自主行動計画フォローアップ



平成30年度版 建設工事の環境法令集

■2019年度活動予定

- ① 建設業の環境自主行動計画第6版 フォローアップ等への対応
 - ・2018年度フォローアップ取纏め及び次期行動計画策定に向けた事前準備作業の実施
- ② 環境経営の充実に向けた諸課題に関する対応検討および情報収集・普及啓発活動の実施
 - ・環境情報の一元化・環境会計、スコープ3排出量等(その他の環境課題)
 - ・業界内向けの講演会、部会内勉強会、視察会等の企画および開催
- ③ 「建設工事の環境法令集」の監修、Web版の評価等
- ④ 環境教育および環境広報活動に関する企画検討および実施
 - ・建設業における環境法令に関する教育資料の企画・調整および作成
 - ・一般向け環境教育の企画および実施
- ⑤ 行政・関連団体との意見交換/関係法令等に関する情報収集の実施
- ⑥ 外部委員会への部会委員の派遣⑤ 行政・関連団体との意見交換/関係法令等に関する情報収集

■ 1.環境経営 ②環境配慮設計の推進

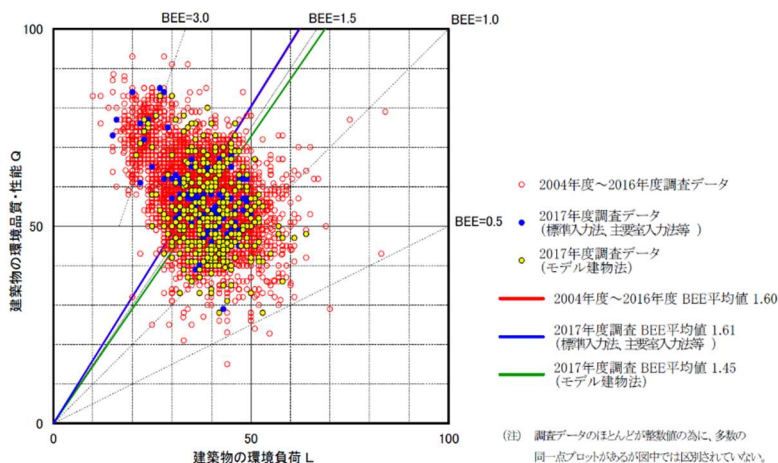
■ 目標

低炭素社会の実現に対し、環境配慮設計で寄与
 循環型社会の実現に対し、環境配慮設計で寄与
 自然共生社会の実現に対し、環境配慮設計で寄与
 地球環境や人体に対する化学物質の影響低減に向け、化学物質対策を設計に反映
 節電やエネルギーの自立、BCPなど、東日本大震災後に強まった価値観を設計に反映

■ 2018年度実施活動

- ①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE 対応状況調査」
 - ・日建連建築設計委員会 30社に対し、「省エネルギー計画書の値」および「CASBEE への対応状況」、「CASBEE 評価の値」に関する調査を実施
 CASBEE 評価結果：94%が標準的なビルの評価値（BEE1.0）を上回る B+ランク以上（BEE1.0以上）
 - ・「日建連会員会社における環境配慮設計(建築)の推進状況」として報告書を取りまとめ、プレスリリース(3月15日)および日建連 HP で一般公開
- ②「サステナブル建築事例集」
 - ・2018年度は47件を追加し1件を差替え全体で510件まで拡充
 - ・2018年度はBCP対策や多様な働き方のサポート、快適性と省エネ性の両立を強化した事務所の事例、60階の超高層タワーやLEEDゴールドの認証、住まいながらの耐震改修した集合住宅の事例、既存多棟建物のエネルギースマート化や古都との調和を図った学校の事例、連続した吹抜けや外装メカニカルルーバーで知的生産性に寄与する研究所の事例など多様な事例を掲載
 - ・プレスリリース(3月11日)および日建連 HP で一般公開
- ③空気質に関する情報収集と啓発活動を推進
 - ・日本塗料工業会、日本接着剤工業会と意見交換を実施
- ④主体間連携の強化
 - ・建築物省エネ法及び関連諸制度について、国交省との意見交換実施
 - ・関連業界・関連団体（不動産協会、ビルディング協会連合会）との連携
 - ・低炭素社会推進会議に参加

■ TOPICS



サステナブル建築事例集
 (検索結果の例)

BEE プロット図 (2004 年度～2017 年度 全用途)
 ※「省エネルギー計画書およびCASBEE 対応状況調査」報告書より

■ 2019年度活動予定

- ①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施
- ②「サステナブル建築事例集」のさらなる拡充
- ③行政、関連業界、関連団体との意見交換・情報収集等の実施

■ 2.低炭素社会 ①施工段階における CO2 の排出抑制



■目標

建設施工段階における地球温暖化防止活動の推進

■2018年度実施活動

① 経団連「低炭素社会実行計画」への対応

(1) 建設施工現場におけるCO₂排出量・削減活動調査の実施

- ・2017年度調査結果：CO₂排出量原単位削減率は1990年度比20.5%（昨年度比1.1ポイント良化）
※電力原単位のCO₂換算係数（0.518から0.495へ変動）が、CO₂排出量原単位良化へ大きく寄与
- ・2018年度調査は9月に新調査シート会員配布、各社にて調査開始

(2) 経団連「低炭素社会実行計画フォローアップ」への対応

- ・上記(1)でとりまとめた2017年CO₂排出量調査結果を経団連に報告（9月）

② 省燃費運転研修会の開催（実技1回、座学1回）

- ・実技研修会は建機（油圧ショベル）対象に日本キャタピラー岩沼ICTセンター（宮城県岩沼市）にて開催（10/26参加者28名）
- ・座学研修会は実施を見送り、研修内容、実技研修実施条件の検討を実施

③ 温暖化対策に関する広報活動の推進

- ・建設業に携わる関係者（従業員・作業員等）向け「日建連 地球温暖化防止の手引き」の作成

④ 施工段階におけるCO₂削減活動の企画と展開

- ・2015年発行の「バイオディーゼル燃料利用ガイドライン」の改訂
- ・調達・運用段階のCO₂削減量の指標化に向けて環境経営部会との情報交換を実施

⑤ 行政、関連団体との意見交換・情報収集等

- ・（一社）日本鉄鋼連盟建設環境研究会と環境に適した資材に関する意見交換を実施。（4/19）
- ・経産省産業技術環境局環境経済室と温室効果ガス削減貢献定量化に関する意見交換実施。（6/13）

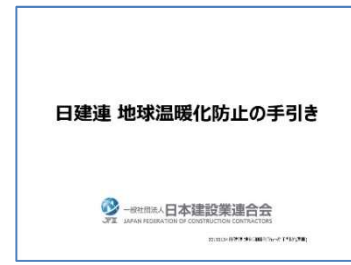
■TOPICS



2017年度CO₂排出量調査報告書



建設業におけるバイオディーゼル燃料利用ガイドライン（改訂中）



日建連 地球温暖化防止の手引き（検討中）

■2019年度活動予定

① 経団連「低炭素社会実行計画」への対応

- ・建設施工現場におけるCO₂排出量・削減活動調査の実施 ※CO₂調査内容の検討（継続）
- ・経団連「低炭素社会実行計画フォローアップ」への対応
- ・「建設業の環境自主行動計画第6版」への対応

② 省燃費運転研修会の開催

- ・省燃費運転研修会の開催（実技1回、座学1回）
- ・省燃費運転研修会用資料等の改定

③ 温暖化対策に関する広報活動の推進

- ・日建連HPにおける地球温暖化防止啓発資料の情報公開・随時更新
- ・施工段階での温暖化防止活動をテーマとした講習会へ参画（支部講習会等への講師派遣）

④ 施工段階におけるCO₂削減活動の企画と展開

- ・バイオディーゼル燃料等の普及およびガイドライン改訂版普及展開に向けた活動
- ・低炭素型コンクリート普及に向けた活動
- ・温暖化対策に関して先進的な取り組みを推進している施設・研究所等の視察

⑤ 行政、関連団体との意見交換・情報収集等

■ 2.低炭素社会 ②設計段階における運用時 CO2 の排出抑制



■目標

CO2削減量およびCO2削減率、省エネルギー性能指標値の把握、公開により、設計施工による温暖化への対応状況を社会にアピール

会員企業のCO2削減意識向上の喚起、誘導

関連団体・業界との連携の推進

■2018年度実施活動

①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況に関する調査」に基づくCO2排出削減量およびCO2削減率の把握・公開

・会員会社30社の設計施工案件に対し、「2018年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」を実施し、日建連全体の設計段階での運用時CO2排出削減量を推定

実績：2017年度の日建連全体の運用時CO2排出削減量は11万t-CO2/年と推定され、前年度より48%の減少となった。2016年度の日建連全体のCO2削減率は22%であり、前年度の26%に比べて4ポイント減少。

なお、2014年度以降は省エネ法平成25年基準により省エネ率の評価方法が大きく変更となったため、単純に2013年度以前と2014年度以降との比較はできない。

・日建連HPにて報告書を公開 http://www.nikkenren.com/kenchiku/sustainable_2018.html

②発注者との主体間連携活動の推進

・不動産協会、日本ビルディング協会連合会と環境対策研究会においてパートナーシップを組み、連携

③省CO2・省エネ技術の取組み事例を収集、公開

・サステナブル建築事例集にZEBやZEB Readyの案件を掲載。

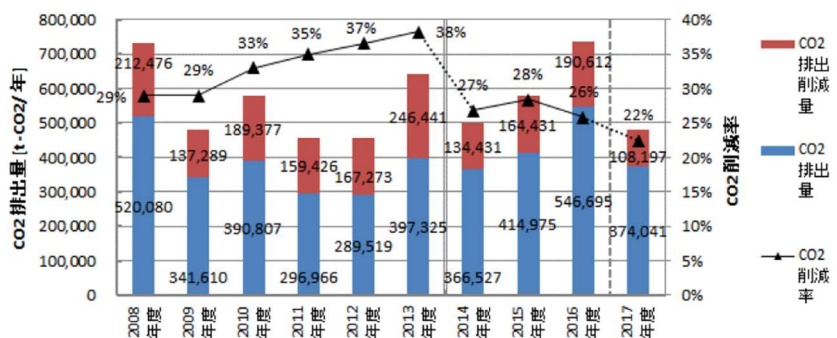
④関連業界・団体との情報交換

・低炭素社会推進会議に参加

■TOPICS



2018年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査報告書



2008年度以降のCO2排出量とCO2排出削減量、CO2削減率の推移 (2014年度より省エネ基準改正に伴う評価方法の変更の影響あり、2017年度より建築物省エネ法に完全移行)

■2019年度活動予定

①「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況に関する調査」に基づくCO2削減量およびCO2削減率の把握・公開

・CO2削減量およびCO2削減率、省エネルギー性能指標値等の算定
・結果分析および報告書の作成・公開

②発注者との主体間連携活動の推進

・不動産協会、ビルディング協会連合会とのパートナーシップ

③省CO2・省エネ技術の取組み事例を収集、公開

④国土交通省等行政への情報提供・意見具申

⑤関連業界・団体との情報交換

■目標

建設業界における適正処理ならびに循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進

■2018年度実施活動

① 行政への対応

- ・国土交通省、環境省等の関係法令、制度等の施策に関する委員会への参加および情報の収集
 - 1) 中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会(環境省)
 - 2) 中央環境審議会石綿飛散防止対策専門委員会・小委員会への参画(環境省)
 - 3) 石綿ばく露防止対策等検討会WGへの参画(厚生労働省)※検討会には日建連安全委員会が参画
 - 4) 中央環境審議会廃棄物処理制度専門委員会(環境省)
 - 5) 廃棄物処理法の見直しに向けた検討会への参画(環境省)
 - 廃棄物分野の情報の電子化に向けた検討会/優良産廃業者認定制度の見直し等に関する検討会
 - 廃棄物処理制度における有害物質管理及び情報伝達のあり方に係る検討会
- ・意見交換・パブリックコメント等
 - ・フロン類の廃棄時回収率向上に向けた対策の方向性について(案)への意見提出
 - ・廃石膏ボードの再資源化に関する意見交換会(国土交通省)
 - ・プラスチック代替素材・リサイクルについての意見交換(環境省)/3月19日開催予定

② 経団連「循環型社会形成自主行動計画」への対応

- ・プラスチック資源循環/海洋プラスチック問題に資する取組みアンケートへの対応

③ 建設汚泥のリサイクルの促進

- ・環境省モデル事業登録に向けた建築工事現場での建設汚泥改良土利用促進 (公共建築工事1件)

④ 廃棄物原単位調査の実施 (混合廃棄物)

- ・首都圏における新築工事の混合廃棄物の原単位調査 (平成28年度混廃原単位: 11.0kg/m³)

⑤ 建設廃棄物・副産物等に関する啓発活動

- ・石綿障害予防規則に基づいた「石綿含有建材表示テープ」の製作協力(HPで紹介)
- ・建設廃棄物に関する質問集の作成(2019年度5月頃HPに掲載予定)

⑥ 処理業界等との連携によるリサイクルおよび適正処理の推進

- ・建廃協の「適正処理自主管理システム」導入施設の運用確認点検を実施
- ・広域認定制度の普及・拡大に向けた活動
 - ▶日本ソーラトン(株)工場見学(5月23日)/(一社)電池工業会との意見交換(7月30日,9月26日)
 - ▶広域認定業者の紹介等(日建連HP)
- ・産業廃棄物処理施設視察
 - ▶部会視察研修会: 最上クリーンセンター(10月11日)/合同視察会(建廃協・土木副産物部会) 10か所
- ・産廃処理業者主催の講習会への協力/千葉県産業資源循環協会(2月13日)

⑦ 「有用地下工作物検討会(日建連建築部)」への協力

- ・116自治体における既存地下工作物の取扱いの現状調査
- ・既存地下工作物の取扱いに関するガイドラインの策定に向けた意見交換(環境省・国土交通省)

⑧ 外部委員会等への参画 (上記(1)①②以外)

適正処理推進センター運営協議会/原状回復特定事業に関する調査会(産廃財団)、廃棄物・リサイクル部会(経団連)、教育研修運営委員会(日廃振)、再生石膏粉の有効利用ガイドライン策定委員会(環境省) 他

■2019年度活動予定

① 建設廃棄物・副産物の適正処理およびリサイクルの推進

- プラスチックリサイクルの促進のための検討
- 新築工事で発生する混合廃棄物の発生原単位調査結果に基づく資料の作成
- 特殊な廃棄物等処理マニュアルの改訂

② 有害廃棄物等の対策

- 法改正が見込まれる大気汚染防止法・石綿障害予防規則・フロン排出抑制法の対応 等

■目標

建設業界における適正処理ならびに循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進

■2018年度実施活動

① 行政への対応

(土壌汚染対策法改正に関する対応)

- ・中央環境審議会土壌農薬部会土壌制度小委員会への参画
- ・平成30年度土壌汚染調査・対策手法検討会への参画
- ・東京都 荒川区地域等リスク管理協議会、豊島区地域等リスク管理協議会への参画

② 建設汚泥のリサイクルに関する対応

再生利用の促進を図る観点から実態を把握するため、地方自治体環境部局に対し、アンケート調査を行い、その調査結果を報告書にまとめた。今後、環境省、国交省との意見交換等を実施予定

③ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進 (建築副産物部会と合同)

- ・建廃協の「適正処理自主管理システム」導入施設の運用確認点検を実施することによる「処理の見える化」の推進
- ・産業廃棄物処理施設視察
 - ▶部会視察研修会/2018年11月29日(木)～30日(金)
視察先：松山…オオノ開発、高松…富士クリーン
(建設廃棄物、汚染土壌、特別産業廃棄物処理施設)
 - ▶合同視察会(建廃協・建築副産物部会)10か所

④ 外部団体等での活動 (上記①以外)

(公財)岡山県建設技術センター研修会等への講師派遣(9月,11月)
建設副産物リサイクル広報推進会議編集委員会 等

■TOPICS



「建設汚泥に関する自治体アンケート調査結果報告書」(2018年10月発行)

- ・自治体における建設汚泥の現状
- ・建設汚泥に関する環境部局と発注部門の協議
- ・建設汚泥のリサイクル方策のどれを認めるか 等

回答結果に基づき、現在の行政の指導方針の傾向等について分析

■2019年度活動予定

- ① 行政への対応
- ② 土壌汚染対策法改正対応の「汚染土壌対策の手引き (パンフレット)」改定
- ③ 建設汚泥のリサイクルに関する対応
- ④ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進
- ⑤ 視察研修会の実施

■ 4. 自然共生社会 ①生物多様性の保全および持続可能な利用

■ 目標

- ① 会員企業における生物多様性保全活動の促進
- ② 自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携

■ 2018年度実施活動

① 会員企業における生物多様性保全活動の促進

(1) 会員企業の取組み推進に向けた行動指針の周知及びその展開

- ・ にじゅうまるプロジェクトおよび生物多様性民間参画パートナーシップ HP にて継続 PR
- ・ 九州支部開催の講習会 (8/23) および講演会 (12/13)、環境公害対策講習会 (6/6) において、「日建連生物多様性行動指針 解説と具体事例について」をテーマに年度内計 3 回講演

(2) 建設業の生物多様性への取組みを評価する指標等に関する検討

- ・ 生物多様性条約締約国会議 (COP14) 実施状況やポスト愛知目標の方向性を把握するためのヒアリング先の選定と評価指標の検討

② 自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携

(1) 行政その他機関との連携強化による情報収集・情報発信

- ・ NPO 法人小網代野外活動調整会議と連携した「小網代の森」を視察研修 (7/31)
- ・ (一社) 企業と生物多様性イニシアティブと連携した、再生可能エネルギー100%を目指した岡山県内自治体との意見交換、地域経済循環を生み出す事業を広く展開する民間企業の事業関連施設を視察 (10/25-10/26)
- ・ 有識者を講師に招き、グリーンインフラに関する講演ならびにパネルディスカッションを含めたセミナー開催 (1/16) 講師：北海道大学・中村教授、京都大学・森本名誉教授
- ・ 他機関との連携を見据えた今後の活動展開方策の企画検討

(2) 生物多様性の保全に関する一般向け環境教育への取組み

- ・ 都内私立大学理工系の主に修士学生を対象に、建設業と生物多様性に関する講義、各社事例紹介と学生とのディスカッションを通じ、建設業への魅力向上・理解促進に資する講義を計 2 回開催 (11/20,11/27)

(3) 外部委員会等への参画

- ・ 関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会地域振興・経済活性化専門部会へのオブザーバー委員の派遣

■ TOPICS



都内私立大学出前講義実施状況



生物多様性部会講演会開催状況



九州支部における講習会講義実施状況

■ 2019年度活動予定

① 会員企業における生物多様性保全活動の促進

- ・ 日建連生物多様性行動指針の普及展開
- ・ 建設業における生物多様性の取組みに関する評価指標等に関する検討

② 自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携

- ・ 多様な関係者との連携を通じた意見交換や勉強会、視察会等の企画および実施
- ・ 一般向け環境教育の企画検討および実施
- ・ 有識者による講演会等の企画・開催